注目されるブラジルのIT産業
—北米からの“ニアショア”開発に最適—

日本とはちょうど地球の反対側にあるブラジルのIT産業が、近年にわかに注目を浴びてきている。中国、インドと比べればコストは高いものの、質の高いサービスをグローバルに提供している企業も多く、レガシーシステムへの対応力や日系ブラジル人SE（システムエンジニア）の存在も日本企業には魅力である。

ブラジルIT産業の成長

2008年は日本人ブラジル移住100周年だったこともあり、BRICsの一角であるブラジルに日本から多くの企業や自治体の関係者が訪れた。約１億８千万人の人口を抱える大きな市場であり、資源も豊富であるため、さまざまな産業が視察の対象になったが、IT産業も例外ではない。筆者も2007年８月以降、三度にわたりサンパウロやブラジリアのIT企業を訪問した。

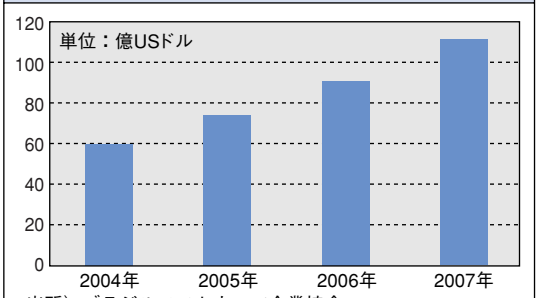
ブラジルというと、1980年代の年率100％を超えるハイパーインフレや、債務不履行寸前にまで至った国の対外累積債務のイメージが強い。そのため、ブラジルの金融システムに対しては「遅れている」「不安定」といった先入観を抱きがちだが、それはまったくの誤りである。むしろ、金融システムはハイパーインフレを経験したことで他国よりも進んだものになったと言ってよい。日々、通貨の価値が下がる状況であったために、キャッシュレス決済や当日内振り込みが発達したというのである。

その金融システムを支えているのが、ブラジルのIT産業である。通信インフラはオンライン投票を可能にするほど全国的に整備され、ブロードバンド回線の普及率も2007年から飛躍的に伸びはじめた。通信事業者の売上は2007年で約90億USドルで、2008年は100億USドルを超えたと推計される（ブラジル電気電子工業会のデータより）。一方、ソフトウェア開発・運用、情報処理サービスなどの情報サービス業者の売上は、2007年に111億USドルに達している（図１参照）。同年の日本の情報サービス産業の売上、約11兆1,800億円（経済産業省「特定サービス産業動態統計」による）に比べて規模ははるかに小さいが、成長率は高い。

レガシー技術の厚みも魅力

個別のIT企業に目を移すと、まず目立つのが国際的な標準を意識してレベルアップを

図１　ブラジルIT産業の売上推移



出所）ブラジルソフトウェア企業協会

レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。すべての内容は日本の著作権法及び国際条約により保護されています。
Copyright © 2009 Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.

NRIアメリカ
社長
南　博通（みなみひろみち）
専門は金融サービスの事業戦略・IT戦略に関する調査・コンサルティング

図っていることである。筆者が訪問したIT企業でも、ソフトウェア開発能力の成熟度に関する国際的な指標「CMMI（能力成熟度モデル統合）」の最高位レベルを取得していた企業が3社あった。

COBOL（プログラミング言語の1つ）など、レガシー言語の技術者が多いことも、ブラジルのIT企業の特徴である。要件の厳しいシステムの開発・保守では、レガシー技術による成熟した開発方法を用いるケースは依然として多いので、需要は大きいようである。

日系企業にとっては、言葉の面でもメリットがある。ブラジルには約150万人の日系ブラジル人がおり、IT企業で働く人も多い。そのため日本語の話せる日系ブラジル人をブリッジSE（海外開発で現地と発注元の橋渡しをするSE）に置いて言葉の壁をなくすことも期待できる。

地球の反対側にあるメリットとデメリット

ブラジルに行こうとすれば、成田からニューヨーク、サンパウロと乗り継いで25時間かかる。アプリケーション開発ではビデオ会議で打ち合わせすることも可能だが、設計段階で委託側の意図を確実に伝えるには対面のコミュニケーションが不可欠である。その点で、成田から3～4時間で行ける北京や上海との差は大きい。日本からのオフショア開発にとってはこの点が最大の障壁になるだろう。しかし24時間運用監視などのサービスにとっては、地球の反対側にあることはメリットになる。実際、日本の商社と提携して運用監視サービスの実証実験を行っている企業もあった。

米国に進出するブラジルIT企業

対面コミュニケーションの問題は、北米とブラジルの間では大きく改善される。ニューヨークとサンパウロの時差は、双方の夏時間から大きくても3時間である。ニューヨーク～サンパウロ間の飛行時間は9時間半で、日本との間の半分以下である。

米国に拠点を持つブラジル企業も多い。企業合併によってブラジル最大のシステム開発会社となったCPM Braxis社はニューヨークにオフィスがある。政府や政府系企業を有力顧客とするPOLITEC社はアトランタに自社拠点を持つほか、提携会社がニューヨークにある。アウトソーシングの分野で2006年に世界第9位にランクされた（ブラウン－ウィルソン・グループ社の調査による）Stefanini社は、グローバルなビジネス展開に積極的で、フロリダ、アトランタ、ニューヨークのほかカナダにも拠点を設けている。

ブラジルでは、国内向けの開発・サービスに対し、中南米の他国や北米向けの開発・サービスを、“オフショア”ほど離れていないという意味で“ニアショア”と呼ぶ。北米に現地法人を持つ日本企業は、ブラジルでの“ニアショア”開発を利用しやすい環境にあると言える。■

レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。すべての内容は日本の著作権法及び国際条約により保護されています。
Copyright © 2009 Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.